



## 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社  
コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 神宮 孝一

TEL 03-5684-7797

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日

平成23年6月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	15,291	5.3	1,987	△18.7	1,994	△18.8	716	△44.6
22年9月期第2四半期	14,516	24.2	2,443	24.3	2,456	24.0	1,293	130.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	4,009.41	4,003.09
22年9月期第2四半期	14,463.85	14,452.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	20,573	14,770	62.8	72,235.04
22年9月期	20,650	14,347	60.7	70,149.39

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 12,917百万円 22年9月期 12,544百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	3,200.00	—	1,900.00	5,100.00
23年9月期	—	1,600.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	1,900.00	3,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,919	11.8	4,633	4.9	4,650	4.6	2,201	0.5	12,308.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 180,800株 22年9月期 180,800株  
② 期末自己株式数 23年9月期2Q 1,974株 22年9月期 1,974株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 178,826株 22年9月期2Q 89,400株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第2四半期連結累計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 生産実績 .....	13
(2) 受注実績 .....	13
(3) 販売実績 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故により未曾有の被害を被り、未だ復興と復旧の目途が立っておらず、経済活動の混乱、円高、雇用不安等景気の先行きは、より一層厳しい状況にあります。こうした中で幸い当社グループは、震災及び原発事故の影響は、軽微でありました。また当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、堅調に成長を続けております。株式会社ファーマネットワーク等が展開しているCSO関連事業は、海外からの大手競合の参入もあり、競争が激化しておりますが、市場は堅調に拡大しております。またオーライソフトウェア株式会社グループ等が展開しているIT関連事業の業界は、景気悪化の影響を大きく受け低迷しております。

尚、当期よりマネジメントアプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しておりますので、セグメント業績の前年度との比較については非公式なものであります。

CRO関連事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較し売上増となっております。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注しております。統計解析業務、安全性情報業務、メディカルライティング業務につきましては、前年同四半期連結累計期間と比較し売上増となっておりますが、登録・進捗管理業務につきましては、前年同四半期連結累計期間と比較し売上は微減となっております。データマネジメント業務につきましては、大型プロジェクトのピークが過ぎ業務量が減少したこと、売上計上時期のずれ等により前年同四半期連結累計期間と比較し売上減となっております。

主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましては、複数のプロジェクトのピークが過ぎ業務量の減少等終息傾向にあること、新規プロジェクトの遅延等により、前年同四半期連結累計期間と比較し売上減となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注しておりますが、前年同四半期連結累計期間と比較し売上減となっております。

以上の結果、当社個別ベースで見ますと、前年同四半期連結累計期間と比較し増収減益となっております。

連結子会社に関して、国内では、派遣型CRO業務を行っております株式会社イーピーメイトは、派遣型モニターサービスが増加し、前年同四半期連結累計期間と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となっております。

平成22年12月に株式譲受により100%子会社とした株式会社SCG（埼玉県富士見市）は、生物学的同等性試験関連のCRO業務と薬剤分析業務サービスを中心に行っており、当社とのシナジーを追求しつつ、新規受注獲得に傾注しております。

また、新規業務サービスとしてBPO（Business Process Outsourcing）を行う会社として平成22年12月に設立したEMS株式会社は、立ち上げに必要な先行投資的費用が発生しております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール、EPS香港と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めながら新規受注に傾注しておりますが、苦戦しております。

尚、EPSインターナショナル株式会社は、平成22年12月に台湾における受注体制の強化としてSMO業務を行っている全面顧問股份有限公司（台湾 台北市）を出資比率73.3%の子会社としており、また、韓国におけるCROサービスをより一層充実させるために平成23年4月に100%子会社のEPS International(Korea) Limited（韓国）を設立しました。これに伴いADM Korea Inc. は、既存株主への株式譲渡により、持分法適用関連会社から業務提携会社としております。

また中国ビジネスを推進している益新（中国）有限公司（中国 江蘇省蘇州市）は、体制をデータマネジメント業務（BPO業務含む）、創薬業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務とし、各業務の本格的な稼働のための準備を進めております。

尚、中国における創薬事業の一環として平成22年11月に肝線維症対象の医薬候補品F351の臨床開発及び製造販売を目的に株式会社ジーエヌアイ（東証マザーズ上場会社 コード番号：2160）と合併で設立した天津睿瀛生物科技有限公司（中国 天津市 出資比率50%持分法適用関連会社）は、既に臨床開発を開始しております。

非臨床業務を行っているエルエスジー株式会社グループでは、前連結会計年度より研究用動物の市場において過剰供給による受注の低迷により苦戦しておりますが、海外研究機関への受託案件紹介による代理店サービス収入が

あり前年同四半期連結累計期間と比較し増収増益となっております。

その結果、CRO関連事業として連結売上高は 9,986 百万円となり、連結営業利益は 1,539 百万円となりました。

前年同四半期連結累計期間と比較して連結売上は 3.9 %増、連結営業利益は 26.8 %減の増収減益となっております。

SMO関連事業につきましては、株式会社イーピーメントと全面顧問股份有限公司において展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサポート業務を中心に、提案型営業の推進による受注体制の強化を引き続き進めた結果、新規受注が増加し、増収増益となっております。

また台湾において全面顧問股份有限公司は、新規受注獲得に傾注しております。

その結果、SMO関連事業として連結売上高は 2,280 百万円となり、連結営業利益は 430 百万円となりました。

前年同四半期連結累計期間と比較して連結売上は 11.6 %増、連結営業利益は 7.1 %増の増収増益となっております。

CSO関連事業につきましては、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しております。

MR派遣等サービス(CSO業務)を行っております株式会社ファーマネットワークは、引続き合併後の体制整備に傾注しつつ、新規受注に傾注した結果、前年同四半期連結累計期間と比較して大幅な増収となっております。

主力サービスであるDI(医薬品情報管理)を行っている株式会社メディカルラインは、医療・医薬・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービスおよび専門コンタクトセンターサービス(情報提供サービス)を展開しており、主力業務の受託に加え、ヘルスケアサービスなどが堅調であったため、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となっておりますが、薬剤師等の採用に係る先行投資の費用が増加し、減益となっております。

その結果、CSO関連事業として連結売上高は 2,445 百万円となり、連結営業利益は 23 百万円となりました。

前年同四半期連結累計期間と比較して連結売上は 21.9 %増、連結営業損益は黒字転換となっております。

IT関連事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループ及びイートライアル株式会社において展開しております。

オーライソフトウェア株式会社においては、テレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション業務は、予定しておりました案件の失注により苦戦しており、主幹業務であるソフトウェア開発業務も、グループ会社の往来軟件(北京)有限公司(中国 北京市)及び青島恒遠天地軟件技術有限公司(中国 山東省青島市)とともにIT不況の影響を受け大変苦戦しております。前年同四半期連結累計期間と比較して減収となりましたが、コスト削減により赤字幅は縮小しております。

往来軟件(北京)有限公司は、平成23年1月にインターネットメディアを行っている家庭医生ONLINE社(中国 広東省広州市)の所有権を44.9%譲受けることにより、持分法適用関連会社としております。

EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており、前年同四半期連結累計期間と比較し増収増益となっております。

その結果、IT関連事業として連結売上高 791 百万円となり、連結営業損失 8 百万円となっております。

前年同四半期連結累計期間と比較して連結売上は 23.6 %減となりましたが、経費削減により連結営業損失は 48 百万円改善しております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 15,291 百万円(前年同四半期連結累計期間比 5.3 %増)、連結営業利益は 1,987 百万円(同 18.7 %減)、連結経常利益は 1,994 百万円(同 18.8 %減)、四半期純利益は 716 百万円(同 44.6 %減)と増収減益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、20,573百万円と前連結会年度末から77百万円減少致しました。

流動資産では、主に現金及び預金が1,167百万円、その他の流動資産が277百万円それぞれ減少した一方で受取手形及び売掛金が638百万円、仕掛品が75百万円それぞれ増加したことなどにより701百万円減少して15,353百万円となりました。固定資産では、主として有形固定資産が419百万円、無形固定資産が107百万円、その他の資産が153百万円それぞれ増加したことなどにより624百万円増加して5,219百万円となりました。

負債の部においては、主に未払法人税等が687百万円、賞与引当金が625百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が630百万円、新規会計基準適用により資産除去債務が255百万円それぞれ増加したことなどにより、当四半期末における負債合計は5,802百万円と501百万円減少致しました。

純資産の部では、主に利益剰余金が371百万円、少数株主持分が53百万円増加したことなどにより、当四半期末における純資産の部は423百万円増加して14,770百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が1,844百万円となった一方で、賞与引当金の減少が627百万円、売上債権の増加が598百万円、法人税等の支払による支出が1,313百万円あったことなどにより680百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は926百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形及び無形固定資産の取得による支出を366百万円、出資金の払込による支出を100百万円、新規連結会社の株式取得による支出を126百万円それぞれ行ったことなどの結果、605百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比146百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に短期借入金の実行で2,015百万円の収入があった一方で、短期借入金の返済を1,385百万円、株主及び少数株主に対する配当金の支払を363百万円行ったことなどにより、245百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は398百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の換算差額による11百万円の調整を加味して、当四半期末における現金及び現金同等物は6,776百万円（前年同四半期連結累計期間比162百万円増加）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

新興国の牽引により世界経済の回復基調の中、我が国経済は東日本大震災と原発事故により、復興・復旧に関する問題、電力不足などの影響により、景気の先行きは予断の許さない状況が続くと予想されます。

CRO事業に関して当社は、引続きモニタリング等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画営業本部から構成され、新規案件の受注獲得に傾注するとともに、オフショアサービスの需要に応えるための体制整備を行う益新DM室を窓口として中国にあるグループ会社との連携を図りオフショア案件サービスの拡大と更なる稼働率の向上によるコスト節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメント及びデータセンターを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、国内では派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、引続き当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいります。またジェネリック向けCRO業務と薬剤分析業務を中心に展開しております株式会社SCGは、受注案件の推進と当社グループとのシナジーを追求しつつ新規受注獲得に傾注してまいります。

BPOサービスを展開するEMS株式会社は、受託案件の遂行と益新（中国）有限公司への外注を遂行する体制を整備してまいります。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、そのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール、EPS香港、全面顧問股份有限公司並びにEPSインターナショナル株式会社の台湾支店と協働による相乗効果を追求し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に傾注してまいります。

中国ビジネスを推進している益新（中国）有限公司については、引続きデータマネジメント業務（BPO業務含む）、創業業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務の稼働のための事業所及びスタッフの確保といった準備を進め、売上体制を整備してまいります。

非臨床業務を行うエルエスジー株式会社グループは、グループ再編と既存業務の新規受注案件の獲得と新たなサービスを模索し、成長性のある分野を付加して、業務拡大を図ってまいります。

SMO関連事業を行う株式会社イーピーメントは、M&Aを積極的に展開しつつ、提案型営業を推進し、受注体制の充実を図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取り組んでまいります。また台湾においては全面顧問股份有限公司が、EPSインターナショナルグループと協業しながら新規案件を獲得してまいります。

CSO関連事業においては、株式会社ファーマネットワークが、引続き合併後の社内体制整備を進めながら合併のシナジーを追求しつつ、前連結会計年度の受託案件の遂行と、新規案件の獲得に傾注し、業績拡大を図ってまいります。また株式会社メディカルラインは、医療・医薬、ヘルスケアの業界向けDI（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を中心に引続き新規受注獲得に傾注してまいります。

IT関連事業を行うオーライソフトウェア株式会社グループは、IT業界の低迷の中でグループ再編、ソフトウェア開発とテレビ会議システムとのシナジー効果の追求、医薬・ヘルスケア業界向けITサービスの拡大を図りつつ新規受託案件の獲得に傾注してまいります。またイートライアル株式会社は、EDCを中心に、引続き製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。

これらにより平成23年9月期通期の連結業績見通しは、平成22年11月5日に発表しました予想数値を変更致しません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当該事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当該事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 2,973 千円、税金等調整前四半期純利益は 134,441 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の変動額は 237,894 千円であります。

#### 2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,291	7,956,839
受取手形及び売掛金	6,592,113	5,954,040
商品及び製品	345,941	317,270
仕掛品	413,085	337,675
その他	1,218,724	1,495,954
貸倒引当金	△5,603	△6,459
流動資産合計	15,353,553	16,055,320
固定資産		
有形固定資産	1,133,767	714,020
無形固定資産		
のれん	719,193	597,949
その他	228,782	242,490
無形固定資産合計	947,975	840,439
投資その他の資産		
投資有価証券	513,904	585,816
敷金及び保証金	1,195,048	1,179,445
その他	1,428,853	1,275,596
投資その他の資産合計	3,137,806	3,040,858
固定資産合計	5,219,550	4,595,318
資産合計	20,573,104	20,650,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,965	238,683
短期借入金	815,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	5,500	—
未払法人税等	666,304	1,353,483
賞与引当金	818,287	1,443,761
受注損失引当金	140,700	145,000
その他	2,026,623	2,253,900
流動負債合計	4,742,380	5,619,828
固定負債		
長期借入金	54,500	—
退職給付引当金	389,069	364,582
役員退職慰労引当金	256,297	279,874
資産除去債務	255,120	—
その他	104,937	39,090
固定負債合計	1,059,924	683,547
負債合計	5,802,305	6,303,376

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	9,648,527	9,277,109
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	13,032,821	12,661,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,885	△946
為替換算調整勘定	△83,433	△115,922
評価・換算差額等合計	△115,319	△116,869
新株予約権	3,264	6,528
少数株主持分	1,850,032	1,796,201
純資産合計	14,770,798	14,347,262
負債純資産合計	20,573,104	20,650,639

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,516,843	15,291,843
売上原価	9,735,533	10,548,207
売上総利益	4,781,310	4,743,635
販売費及び一般管理費	2,337,616	2,755,766
営業利益	2,443,694	1,987,868
営業外収益		
受取利息	11,250	4,141
保険解約益	14,682	10,001
その他	23,245	25,527
営業外収益合計	49,178	39,671
営業外費用		
支払利息	5,279	3,459
為替差損	29,608	22,818
その他	1,693	6,938
営業外費用合計	36,581	33,216
経常利益	2,456,291	1,994,323
特別利益		
持分変動利益	34,961	—
保険解約返戻金	25,320	13,611
その他	19,689	3,100
特別利益合計	79,972	16,712
特別損失		
固定資産除売却損	6,566	29,615
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,400
投資有価証券評価損	45,174	—
減損損失	10,000	—
その他	7,832	11,272
特別損失合計	69,572	166,288
税金等調整前四半期純利益	2,466,690	1,844,747
法人税、住民税及び事業税	1,027,226	634,451
法人税等調整額	81,554	392,802
法人税等合計	1,108,781	1,027,254
少数株主損益調整前四半期純利益	—	817,493
少数株主利益	64,840	100,506
四半期純利益	1,293,068	716,986

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,466,690	1,844,747
減価償却費	112,859	127,745
減損損失	10,000	—
のれん償却額	82,286	87,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,283	△627,898
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,079	24,487
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,173	△23,576
受取利息及び受取配当金	△12,600	△5,491
支払利息	5,279	3,459
投資有価証券評価損益(△は益)	45,174	—
固定資産除売却損益(△は益)	6,566	29,615
売上債権の増減額(△は増加)	△653,330	△598,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,299	△108,601
仕入債務の増減額(△は減少)	60,995	10,682
その他の流動負債の増減額(△は減少)	77,088	△319,022
その他	△175,566	184,297
小計	1,811,607	629,646
利息及び配当金の受取額	14,179	6,599
利息の支払額	△5,279	△3,459
法人税等の支払額	△894,388	△1,313,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,118	△680,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,858	△12,483
定期預金の払戻による収入	150,497	150,858
有形固定資産の取得による支出	△91,640	△361,690
無形固定資産の取得による支出	△91,009	△5,291
敷金及び保証金の差入による支出	△79,385	△41,738
営業譲受による支出	△71,000	—
出資金の払込による支出	—	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△402,041	△126,817
その他	35,843	△108,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,594	△605,943

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	2,015,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△1,385,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△38,100
少数株主からの払込みによる収入	—	1,000
配当金の支払額	△285,968	△339,366
少数株主への配当金の支払額	△18,078	△24,104
その他	△14,350	15,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,396	245,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,090	11,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,781	△1,029,423
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,331	7,805,981
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	205,600	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,614,150	6,776,557

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,290,014	2,040,977	405,355	780,495	14,516,843	—	14,516,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,621	2,265	2,070	62,265	76,222	(76,222)	—
計	11,299,636	2,043,242	407,425	842,760	14,593,066	(76,222)	14,516,843
営業利益	2,127,371	401,704	(11,378)	(79,623)	2,438,074	5,619	2,443,694

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

## 2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社を主とした医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、システム開発を中心としたIT関連サービスなどを包括的な戦略を立案しながら提供して事業活動を展開しており、以下の4つのセグメントを報告セグメントとしております。

「CRO関連事業」は、臨床試験(製造販売後調査及び試験を含む)実施にあたって、製薬会社等と委受託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスや、臨床試験に関連した動物・資材を主に提供しております。

「SMO関連事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC(医療機関において臨床試験の実施をサポートする者)派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを主に提供しております。

「CSO関連事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、MR(主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者)業務の受託や派遣などのほか、医薬品に関する情報提供支援業務などを主に行っております。

「IT関連事業」は、臨床試験に関連したシステム開発やIT関連の専門的サービスの提供のほか、金融機関や大手企業向けのソフトウェア開発、及びテレビ会議システムを主としたビジュアルコミュニケーション関連業務などを主に行っております。

2. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額（注） （千円）	四半期連結 損益計算書 計上額 （千円）
	CRO関連 事業（千円）	SMO関連 事業（千円）	CSO関連 事業（千円）	IT関連 事業（千円）	計 （千円）		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,968,150	2,279,810	2,442,502	601,379	15,291,843	—	15,291,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,404	1,061	3,466	190,245	213,178	(213,178)	—
計	9,986,555	2,280,872	2,445,969	791,625	15,505,021	(213,178)	15,291,843
セグメント利益	1,539,333	430,397	23,557	(8,454)	1,984,833	3,035	1,987,868

(注) セグメント利益の調整額 3,035 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分すると、次のようになります。

	報告セグメント					調整額 （千円）	四半期連結 損益計算書 計上額 （千円）
	CRO関連 事業（千円）	SMO関連 事業（千円）	CSO関連 事業（千円）	IT関連 事業（千円）	計 （千円）		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,599,195	2,040,977	2,004,993	871,676	14,516,843	—	14,516,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,730	2,265	660	164,352	183,008	(183,008)	—
計	9,614,926	2,043,242	2,005,653	1,036,029	14,699,851	(183,008)	14,516,843
セグメント利益	2,102,160	401,704	(14,687)	(56,552)	2,432,625	11,068	2,443,694

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
CRO関連事業	
モニタリング業務	4,697,732
データマネジメント業務	3,979,837
CROその他業務	1,281,470
CRO関連事業計	9,959,040
SMO関連事業	2,278,626
CSO関連事業	2,441,259
IT関連事業	705,224
合計	15,384,150

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
CRO関連事業		
モニタリング業務	2,674,277	7,991,453
データマネジメント業務	2,847,107	13,057,197
CROその他業務	1,707,563	1,078,384
CRO関連事業計	7,228,948	22,127,035
SMO関連事業	2,914,056	5,428,763
CSO関連事業	3,164,401	4,271,771
IT関連事業	932,657	765,762
合計	14,240,064	32,593,333

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 新規連結子会社の増加に伴い、当該子会社の第1四半期連結会計期間末における受注残高を「CROその他業務」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。

## (3) 販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
CRO関連事業	
モニタリング業務	4,703,120
データマネジメント業務	3,979,184
CROその他業務	1,285,845
CRO関連事業計	9,968,150
SMO関連事業	2,279,810
CSO関連事業	2,442,502
IT関連事業	601,379
合計	15,291,843

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。